

- ◆市政トピックス 2-5
- ◆代表質問
 - 西野さち子議員(伏見区) 6-7
 - 平井 良人議員(中京区) 8-9
- ◆終了本会議・意見書の討論 10-11
- ◆委員会トピックス 12
- ◆5月市会を終えて 13-14
- ◆18人の議員から一言 15-19
- ◆議員紹介・事務局から 20

市政の動き

No.447
 5月市会
 2022年
 5/18~6/1



痴漢ゼロ宣伝(5月12日)



物価の高騰から市民の暮らしと営業を守る対策強化を求める第2次緊急申し入れ(6月6日) 記事は2ページ

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

京都市議団

検索

QRコードはこちら



75歳以上の医療費 窓口2割負担の中止を!!

自民・公明・民フ・維新・京都・立憲・無所属が意見書否決



過去の窓口負担増で、受診率が抑え込まれ、糖尿病患者など健康に悪影響を与えたことを示した上で、若年層の負担軽減にも効果がなると指摘しました。国の責任を大後退させることに全く道理はないと強調し、国庫負担を元に戻すことがなにより必要と述べました。

コロナ禍でもばく大な利益を上げている大企業や富裕層に応分の負担を求め、全世代の社会保障を拡充する改革こそ最優先すべきと強調しました。

赤阪議員は、コロナ禍の下で、年金の切り下げや負担増、物価高騰が高齢者の生活を直撃しており、医療費負担2倍化中止を求める国会請願署名が64万3039人分になったと述べました。2割負担になる年収は、単身世帯200万円以上、夫婦世帯320万円以上で、約370万人が対象になり、政府試算でも年1050億円の受診抑制を招くとしています。



赤阪仁議員が、意見書の採択を求め討論

5月市会での意見書の採択結果

件名	○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成、×=反対	審議結果	提出会派等										
			自民	共産	公明	維新	民フ	京都	立民	無所属1	無所属2	無所属3	
金融所得課税の検討を求める意見書の提出について		可決	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	自民、共産、公明、民フ、立民、無所属1、無所属2
地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書の提出について		可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民フ、立民、無所属1、無所属2、無所属3
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書の提出について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、無所属1、無所属2、無所属3
75歳以上の高齢者の医療費窓口2割負担の撤回を求める意見書の提出について		否決	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	共産

5月市会での請願審査の結果 ○=賛成、×=反対

件名	結果	自民	共産	公明	維新	民フ	京都	立民	無所属1	無所属2	無所属3
ひと・まち交流館京都の会議室有料化に伴う制度不備の是正	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
学生への定期的なPCR検査の実施等	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
生活保護世帯等に対する現金給付の実施	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 自民=自由民主党京都市議会議員団
民フ=民主・市民フォーラム京都市議会議員団
無所属1=小山田春樹議員
共産=日本共産党京都市議会議員団
京都=地域政党京都市議会議員団
無所属2=豊田恵美議員
公明=公明党京都市議会議員団
立民=立憲民主党京都市議会議員団
無所属3=森川央議員
維新=日本維新の会京都市議会議員団

物価高騰から市民の暮らしと営業を守れ!

党議員団、2度にわたって緊急申し入れ



物価高騰の影響(議員団聞き取り調査から)

建設



ブロック、セメント、砂、いづれもメーカーの単価上がっている。塩ビパイプは2か月ごとに値上げ。

食品製造



ガス代、燃料費の値上げ痛い。包材・乾燥剤・シールすべて値上げ。販売店に少し値上げをお願いした。引き続きの値上げは厳しい。人件費もさらに厳しい。

アパレル関係



コロナで、外出が減って「服を買おう」とはならない。展示会もできず。縫製工場は次々に海外へ、国内も次々つぶれて大手が一つという状況に。日本のモノづくりが壊れている。

クリーニング



ボイラーなど石油系燃料を使っているが、3~10%の値上げ。外出が減り需要も減。病院が得意先だったが、間に入っていた大手クリーニング店が下請けを切って打撃。

物価・原油高騰の深刻な影響が市民生活と中小事業者に広がっているも、党議員団は、100人を超える事業者から直接お話を聞き取りました。その声をもとに、京都市に対して、6月6日、第2次(第1次5月2日)の申し入れを行いました。

「物価の高騰から市民の暮らしと営業を守る対策強化を求める第2次緊急申し入れ」の主な内容

◆国に対して

- 食料品非課税を含め、消費税の減税
- 地方創生臨時交付金等の財源措置の拡充
- 新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済繰り延べや融資の借り換えに対する金融支援
- 事業復活支援金の更なる延長
- 緊急小口資金、総合支援資金等の申請期間の延長

◆京都市独自に実施を

- 事業者の実態把握と各区役所に事業者向けの相談窓口の設置
- 中小・小規模事業者への直接給付、固定費補助
- ウッドショック以降も、価格上昇を続けている建築部材への補助
- 国民健康保険料の値上げを中止すること

ヘルスピア 21 (健康増進センター) 廃止許さない！

ヘルスピア21とは

子どもから高齢者まで、年齢、体力に応じた健康づくりが行える施設として、プールなどのスポーツ施設、健康教室や診療所などを備えています。一般のスポーツジムのような会員制でなく、誰もが低廉な料金で利用できる施設です。コロナ禍以前には年間12万人も利用しています。2年前には4000万円をかけてプール天井の改修工事を行ったばかりです。

存続を求める請願署名が3200筆、市長宛の署名が1700筆、短期間で計4900筆以上の署名が寄せられています。



京都市が説明する 廃止の理由とは

民間を中心に 類似の施設ができたから…

本当は 2km圏内に6つの施設がありますが、ヘルスピアのように非会員制、都度利用可、低廉な料金で利用できる施設は存在しません。その上、健康運動指導士のアドバイスを受けながら、誰もが気軽に、自分に合った運動を楽しむことができます。

今後10年以内に 16億円以上の 大規模改修が必要!?

本当は 10年で16億、この費用には建物1階の福祉事務所のフロアなどヘルスピアとは別の施設部分も含まれていることが明らかに。施設が果たしている役割、市民の健康増進と介護予防に対する公的な役割を軽視するものです。

「あまりにも拙速」

「継続審査」すべき



ほり信子議員が動議を提出

ほり信子議員は、市の健康増進センター

(ヘルスピア) を来年3月に廃止する条例の

制定について、「継続審査とすべき」との「動議」を提出しました。今年3月、市が廃止を提案したことに対し、4月に「廃止撤回」の請願が署名とともに提出されたばかりであり、「あまりにも拙速」、請願者に対し、

「不誠実」と強く批判。安価な料金で利用できる、障害者へ丁寧な対応をしてもらえる施設であること、16億円の改修費の妥当性問題、コロナ禍以前は、約12万人が利用されていたことなどを述べました。



健康増進センターヘルスピア21の存続を

井上げんじ議員が反対討論

井上議員は、まず、存続を求める署名が4900筆余り寄せられていることともに、利用者の切実な声を紹介しました。「高齢者にとって安価な健康づくりのための施設」「利用者一人一人に適した指導や、年齢や体力に応じた効果的なプログラムを組んで実践」「医療費や介護費用の削減、健康寿命の拡充にも大きな効果」「近隣施設では、会費はカードでの引き落とし、予約はWeb等で、高齢者にはハードルが高い」等々。

廃止に反対する理由の第1に、「10年間で16億円の改修費用」との説明について、この費用にはヘルスピアだけでなく建物一階の福祉事務所等も含まれており過大見積もりだと指摘。本質は「費用の問題」ではなく、公的施設としての意義と役割についての市長の認識が浅いことだと指摘しました。

第2に、「近隣に類似施設が増えている」との説明について、民間施設は住民福祉向上を直接的な目的とはしておらず、その民間施設があるから公の施設を廃止しても構わないという考え方は、住民福祉増進を目的とする公の施設の設置、運営という自治体の役割を自ら放棄するものだと強調しました。

第3に、京都市全体の施設保有総量を減らす方針の具体化であると指摘。ヘルスピアについても施設全体の運営費と利用料との差額を「他の市民の税金で負担しているだけ」との理由付けでは説明になっていない、これでは100%利用料で賄う施設しか残らず、公の施設の意義は消え失せてしまうと厳しく批判しました。

第4に、2025年度末迄の指定期間を途中で打ち切ることが、雇用されている労働者に対しても背信であると述べました。

廃止方針発表後、わずか2か月での条例提案はあまりにも拙速過ぎ、市民的な議論の時間も保障もされておらず、到底認められないと強調しました。

今こそ憲法9条を生かした外交を 保健所体制の充実と職員削減の中止を



西野 さち子 議員

西野さち子議員は、5月23日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

西野さち子議員は、冒頭、コロナ感染症で亡くなられた方への哀悼の意を表するとともに、ロシアに対しウクライナからの即時撤退を強く求め、「今こそ憲法9条を生かした外交を」と述べました。

保健所削減の影響は大 職員削減方針は見直すべき

西野議員は、京都は新型コロナウイルス感染者数、死亡者数が全国的にも多く、「その要因は保健所の削減にある」と指摘。保育所や学校等での疫学調査を現場任せにした経過も示し保健所体制の強化を求めました。市長は「死者が多いのは、高齢者施設でのクラスター発生や基礎疾患の悪化が原因。(保健所の)集約化が要因ではない」と反省もなく、責任逃れに終始しました。

また、長期化する非常時の職員応援体制の結果、コロナ対応以外の通常業務で市民生活に影響が出ている事例を示し、市長就任以来、約3800人も職員を削減したことを批判。「これまでの失敗を認め、保健所を元に戻し職員の増員を」と求めました。市長は「他都市平均を上回る職員数の削減が急務」と答弁。

西野議員は「反省もなく市民生活を顧

みない答弁だ」と批判しました。

所得税法56条の見直しを 国に求めよ

所得税法第56条が、個人事業者の経営を圧迫し、ジェンダー平等に逆行しており、国際的にも国内的にも見直しを求められる流れが大きくなっていると指摘。財政担当局長は「ジェンダー平等の観点等から制度のあり方を見直すべきとの議論があることは承知しているが、青色申告すれば家族労働を経費に算入でき、現時点で早急に国に廃止を求める考えはない」と答弁しました。

北陸新幹線延伸計画の中止を

北陸新幹線延伸は4月の府知事選挙でも大きな争点になり、西野議員は、「否定派が6割に増え、肯定派が3割に減っている。地下水の影響や膨大な建設残土の最終処分先が明らかにされない以上、工事は始められないのではないか」と質しました。

副市長は、「北陸新幹線は国の長期的展望に基づくインフラであり大変重要」と答弁。「自然環境や生活環境への影響については、鉄道・運輸機構が必要な調

査を行う」と述べた上で、「影響が可能な限り回避・低減されるよう意見書を提出」「地下水、発生土砂についても、適切な予測を求めてきた」と述べるにとどまりました。

国の新法を活かし、 京都市土砂条例の改正強化を

西野議員は、国において、大規模盛土規制法が成立し、建設発生土の一時的な仮置き場も許可対象となり、危険な盛土については法改正前にさかのぼって規制する内容になっていると指摘。また、伏見区大岩山、北区鷹峯、北区杉阪、右京区京北等、盛土による深刻な事例を示し、改正法に合わせた条例の規制強化を求めました。

副市長は「本市土砂条例は、府条例との整合を図り、面積要件も同じであり、現時点で改正する考えはない」「一方、国において危険な盛り土に対する新たな制度が成立した。今後示される政令等を踏まえて新たな法制度を最大限活かし、市民の生命、財産を守るべく万全を期す」と答弁しました。

森林育成へ盛り土規制強化を

西野議員は、建設残土が森林育成にも悪影響を及ぼしている地域の実態を示し、森林育成に重点を置き、盛り土規制の強化にもつなげるよう求めました。副市長は、「健全な森林育成は一層重要。盛り

土工事を含む森林の開発に対して、関係法令のチェックリストの活用等緊密な庁内連携を行っている。また、伐採地の放置や残土置き場への無断転用等がないよう、状況報告等新たに課した。今般の盛り土規制に関わる国の動向に注視し、府とも連携して健全な森林育成に努める」と答弁しました。

違法な北山エリア開発は 許されない

府が進める植物園を含む北山エリア開発計画について、歴代園長などから出されている多くの懸念の声も紹介し、知事選でも争点となったと指摘。市長が言う「広く府民・市民の意見を反映した」計画の虚構を明らかにし、さらに、計画にあるアリーナの観覧場や宿泊施設が、同エリア内では違法であると指摘し、開発計画の中止を求めました。

副市長は「府の北山エリア整備基本計画は、本市の都市計画マスタープランと整合」「適正な法的枠組みが備えられており『違法』と断定するのは誤り」と答弁し、さらに「地域まちづくり構想の改定・充実を考えている」とまで述べました。

桃山南地域など 公共交通不便地域の解消を

最後に西野議員は、陸の孤島とも言える状況の桃山南地域の公共交通不便地域の解消を求めました。

代表質問

5月23日

財政難キャンペーンによる市民負担増はやめよ 「民間保育園等補助金」削減の撤回を 消費税減税、インボイス制度の中止を



平井良人議員は、5月23日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

平井 良人 議員

「行財政改革計画」 福祉切り捨て撤回へ

平井良人議員は、コロナ禍で苦しんでいる市民の生活を支援するのが自治体の仕事だと指摘し、「行財政改革計画」は撤回すべきと主張しました。国保料や敬老乗車証などの負担金、公共施設使用料・利用料、手数料の値上げなど総額26億円の問題を指摘。ヘルスピア21の廃止は、唯一無二の公共施設の廃止で、これらの改悪が市民活動を停滞させることは明らかだと質しました。昨年度の一般財源収入が当初予算よりも200億円上回るなど「行財政改革計画」の前提が崩れており、財政難キャンペーンで市民負担増とサービスカットを続ける一方で、北陸新幹線延伸計画など大型事業を推進する姿勢を改めるべきと追及しました。

市長は、「増収は一時的なもので行財政改革が必要」と強弁、「北陸新幹線延伸は推進する」と表明しました。

民間保育園補助金カットで混乱する保育園の声を紹介し、これまで「全体として給与水準を維持・充実する」としてきたが、維持も充実もまっただけできないことを厳しく指摘し、補助金削減はただち

に撤回すべきと質しました。
子ども若者はぐくみ局長は、「全体として保育水準の維持・充実が可能な制度となっている」と、現場の声を無視する姿勢を示しました。

事業者支援の拡充を

平井議員は、中小・小規模事業者はコロナ禍、原材料・原油高騰、ウクライナ危機で更なる苦境を迎えていると指摘。議員団が行った商店街や事業者アンケートの結果を示し、直接給付、固定費補助制度の創設を求めました。また、アベノミクスによる格差と貧困が広がり、消費税増税で消費不況を招いたと指摘。この間消費税を減税した国々は世界で85カ国（4月24日時点）になったとパネルで紹介し、市長に「事業者を守る」と言うのなら、国に消費税減税と小規模事業者を淘汰するインボイス制度を中止するよう求めるべきと追及しました。政策金融公庫コロナ特別貸付返済が始まるが、経済状況の回復までは返済繰り延べをし、保証料・利子補給を国に求めること、国の措置ができるまでは市独自施策を打ち出すべきと質しました。

副市長は、厳しい状況は認めつつも、

「直接給付・利子補給・消費税・インボイス等は国において措置されるべきもの」と冷たい答弁を行いました。

労働者・若者・学生支援を

平井議員は、読売新聞の調査から「経済格差が深刻ととらえている方は88%にも上る」ことを紹介。職業や雇用形態による格差がコロナ禍で顕著となっており、労働者派遣法の抜本改正を国に求めよと迫りました。

産業・文化融合戦略監は、「不本意の非正規雇用労働者の正社員転換、待遇改善や、不安定な方への支援について、行政、経済団体、労働界のオール京都で要望している」との答弁にとどまりました。知事選挙でも焦点となった公契約基本条例について、賃金規定を加えるべきと質しましたが、財政担当局長は、「賃金条項について意見聴取し賛否両論があった。賃金は労使間の契約で定められるべきもの」と従来通りの冷たい答弁を繰り返しました。

政府の「教育未来創造会議」では、授業料を国が肩代わりし、就職後一定の年収に達したときに返済する「出世払い」方式創設の動きがあるが、奨学金制度は給付型の支給月額を引き上げ、対象範囲の拡充など行うべきと質しました。さらに学費を半額にすること、修学支援についても理系や多子世帯に限定せず広く支援すべきで、国に対して制度の拡充を求

めるべきと質し、市独自の給付型奨学金制度の創設を迫りました。

総合企画局長は、「京都で学ぶ約15万人の学生の4分の3が府外から」を理由に、市独自の制度創設は拒否しました。

交通局財政・値上げストップへ

コロナの長期化で、2年間で約200億円の赤字となり、市バス・地下鉄を250円まで値上げしようとしているが、国からの交通局への支援は約25億円で少なすぎると指摘。今年度ダイヤの見直しで運行回数が減り、住民から怒りの声が出ていると告発しました。国に対して大幅な財政支援及び独立採算の撤回を求めることが必要と主張しました。市と交通局の公的役割から、路線・ダイヤの縮小、運賃値上げは撤回すべきと質しました。

交通局長は、「市バス・地下鉄を守るため、運賃改定を見込まざるを得ない」と答弁しました。

水道・下水道の広域化を批判

府の広域化シミュレーションを示し、メリットも財政効果も薄いと指摘。巨大な広域化により、企業の儲け優先の民営化が懸念されると述べ、広域化の中止、国の財源確保を要求すべきと質しました。上下水道局長は、「広域化は水需要の減少や老朽化した管路・施設対策が課題となり、経営基盤強化のため進めていく」と答弁しました。

5月市会本会議



ひと・まち交流館京都の 会議室有料化に伴う制度不備の是正を

河合ようこ議員が請願の採択を求め討論

河合議員は、ひと・まち交流館京都の会議室使用料が有料化されることにより、断酒会やボランティア団体など、ひと・まち交流館京都を拠点に活動されてきた方たちが、利用することが困難となり、活動を継続できなくなることを訴えていることを紹介。有料化提案にあたって、会議室を利用されている登録団体に直接説明もせず、使用料有料化による活動への影響などの聞き取りすらしていない京都

市の対応を厳しく批判しました。また、有料化後も、これまで同様の活動が継続できる保障がないと指摘しました。

ひと・まち交流館京都は「営利を目的とせず社会に貢献する市民の自発的な活動を支援する拠点」として設置された施設であり、市民が自由に集い、これまで通りの活動を保障することが京都市の使命であると強調しました。



学生への定期的なPCR検査の実施は 感染拡大防止に有効

くらた共子議員が請願の採択を求め討論

くらた議員は、京都市が「検査は感染を防止するものではない」と拒否していることに対して、感染の早期発見と感染拡大防止の具体策を示さないものと指摘。ビジネスのためには有用としながら、学生の学びに際してはPCR検査は無駄という二枚舌はやめるべきと厳しく批判しました。

も不明だと指摘しました。

他党議員から、「無料検査を受けたらよい」との主張があったことに対し、まんえん防止措置の一環としての検査は4月末で終了となっており、学生がどれだけ受けられているか

くらた議員は、PCR検査の有用性について、検体中にウイルスが5個あれば陽性と判定され、輸血製剤の安全チェックや、DNA鑑定などの法医学の検査技術として非常に高い感度・精度を持つものと述べました。大学で誰もが気軽にPCR検査を受けることで感染の有無を定期的に確認できるようにすることは感染拡大を防ぐうえで理にかなっていると主張し、学生の切実な声に応え請願は採択すべきと強調しました。

5月市会 本会議討論



一般会計補正予算、市バス事業特別会計補正予算、 地下鉄事業特別会計補正予算について

山本陽子議員が反対討論

山本議員は、市バス・地下鉄に対する補正3億3200万円は、令和5年4月開始予定のICカードによるポイントサービスや、市バス運行情報のオープンデータ化に支援を行うもので、一番必要なことは、2年で200億円の赤字となった交通局への減収補填だと指摘。ポイントサービスは全体の2・5%以下の乗車に対するもので、多くの市民にとってはサービス後退になると指摘しました。

球技場等運動施設について、施設整備や老朽化改修は必要と述べました。その上で1億

2600万円は、市民の多額の寄付が財源であり、公共施設の整備改修は市の責任というのが大原則だと述べました。デジタルを活用した地域公共交通の推進事業1億1400万円は、民間公共交通事業者対象だが、市バス・地下鉄との乗り継ぎに限定されることや、コスト面で踏み切れないため、支援は8社中2社にとどまり、減収補填となる直接支援こそ必要と訴え、今こそ独立採算制を改めて、公共交通を守るべき、と述べました。



命を守る保健・医療体制の構築を 補正予算（追加提案分）について

くらた共子議員が賛成討論

くらた議員は、新型コロナウイルスワクチン接種に対する補正は必要なものであり、問い合わせなどへの対応を万全にする必要があり、丁寧な対応を求めました。また、生活困窮者自立支援金の補正については、求職活動の条件が緩和されたことは前進であり、歓迎するとしうえで、制度のはざままで苦しむ市民が生まれることのないよう生活困窮者へ直接給付する制度が必要と述べました。

一方、自宅療養者及び施設内療養者に対する医療提供体制の強化については、高齢者施

設内でクラスター感染が発生し、入院できず施設に留め置かれたまま必要な医療が受けられず死亡するという痛ましい事態が発生した事例を紹介。「原則入院」としていた診療基準を緩和し、必ずしも入院しないことを前提とした対策としていることを指摘し、「必要に応じて入院でき治療が受けられること、命を守る医療が重要」だと強調。職員体制を強化し各行政区単位に保健所機能を再構築し地域医療連携の要としての役割を発揮する必要があると指摘しました。

5月市会 終了本会議

常任委員会トピックス

総務消防委員会

(2022年5月25日)

- 行財政局
 - ・京都市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・市民税の所得割の税率について
 - ・市長退職金について、20政令指定都市の内、任期毎ではなく通算で支給しているのは京都市のみ。通算で受け取ることにより、現市長の退職金手取額は、1360万円増えることを指摘。

※自民党議員が危機管理室に対し、「京都市にミサイルが飛んできた時の対応はどうか」などと、ウクライナ情勢に乗じて、危機を煽る質疑を行った。

- 総合企画局
 - ・北陸新幹線延伸に係る影響について
 - 市長記者会見(4/14)で「地下水への影響を懸念」と表明したことに対して、京都市として具体的にどのような対応を行っているのかを質したが、「鉄道・運輸機構に意見を述べている」との従来通りの答弁に終始。京都市としての主体的な調査、検証を行う姿勢もない無責任な態度を厳しく批判した。

文化環境委員会

(2022年5月25日)

- 文化市民局
 - ・京都市体育館のネーミングライツ契約の応募がゼロであったことについて、「公の施設の運営・維持・改修は、市の責任で行うよう検討すべき」と質した。
 - ・請願「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准の要請」／継続審査。早期に批准すべきと主張。
 - ・路上喫煙の過料のない場所での指導を要求した。
- 環境政策局
 - ・環境学習に横大路学園での分別作業のこ

苦労を加えるよう求め、空き缶にタバコを入れないなど、分別マナーについて、マンガを活用して周知するよう要求した。

教育福祉委員会

(2022年5月25日)

- 保健福祉局
 - ・京都市健康増進センター条例を廃止する条例の制定について／短期間で多くの署名が寄せられており、廃止など認められない。2年前にプールの天井の改修も行われている。存続すべきと求めた。
 - ・指定管理者の指定について
 - ・請願「生活保護世帯等に対する現金給付の実施」／審議の結果、不採択
 - ・請願「ヘルスピア21の廃止方針の撤回」等

- 子ども若者はぐくみ局
 - ・京都市児童館及び学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・保育所等及び学童クラブ事業における利用児童等の状況について

- 教育委員会
 - ・京都市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・西陵中学校区小中一貫教育校施設整備工事(京都市立福西小学校南校舎棟等解体撤去工事)請負契約の締結について
 - ・新普通科系高等学校施設新築工事請負契約の変更について等

まちづくり委員会

(2022年5月26日)

- 建設局
 - ・付託議案審査指導認定・廃止2件
 - ・令和3年度包括外部監査の結果とその対応について、北泉橋架橋についての見積の問題点、今後の改善について質した。

- ・生活道路の修繕に係わり、舗装長寿命化修繕計画と自己保存型の補修の現状を質し、安全安心確保、強い住民要望の生活道路の改善のための予算確保を求めた。

都市計画局

- 請願「葬儀場建設の指導(太秦)」は話し合い継続のため留保
- ・陳情・北山エリア整備基本計画の見直し等について(2件)住環境の悪化、植物園、府立大学の環境悪化を懸念した陳情。副市長は違法ではないといったが「良好な居住の環境を害する恐れがない」というのであればその根拠をと求めると応えられず、府の対応任せの答弁に終始した。

- ・補正予算案に係わる臨時交付金活用のデジタル化の補助制度の応募経過等を質し、いま交通事業者の厳しい実情にかみ合った優先順位と施策を求めた。

- ・土砂条例と北区鷹峯の埋め立て地について、土砂条例に実質を伴ったマネーフレストをつくる必要を求め、鷹峯の埋め立て地の住民不安に応え、現場をしっかりと見て、業者への強い指導を求めた。

産業交通水道委員会

(2022年5月26日)

- 産業観光局
 - ・民間事業者等との連携による「京北森林公園」「森林文化交流センター」の活性化について報告があり、質疑した。
 - ・物価高騰による中小企業への影響について質疑し、エネルギーや食糧を外国に頼ることがいかに危ういことを指摘し、最も簡素で効果的な消費喚起策である消費税の減税を国に迫るよう求めた。
- 上下水道局
 - ・向島における農地転用と京都市の農業政策について質疑した。
 - ・疏水と水道水の安全性について質疑した。

声明 5月市会を終えて

2022年6月3日
日本共産党京都市会議員団
団長 井坂 博文

一、はじめに

5月市会は、5月18日から15日間の審議期間で開催し、6月1日終了しました。

知事選挙後初となった5月市会は、くらしや生業を守る行政の役割が問われる議会となりました。党議員団は5月市会に先立ち「物価の高騰から暮らしと営業を守る対策強化を求める緊急申し入れ」を行い、自治体の独自措置の実施等補正予算の編成をはじめ、対策を講じるよう市長に要望しました。

一、市長提出議案について

今市会には、市長から2022年度一般会計補正予算など35件が提出されました。党議員団は、当初提案の補正予算3件、健康増進センター(ヘルスピア21)を廃止する条例、監査委員の選任(市会選出)、副市長の選任等7件について反対し、その他の議案28件に賛成しました。西陵中学校区小中一貫校施設整備工事請負契約については、仮契約を済ませた校舍解体業者が脱税していたことが明らかになったため全会一致で否決されました。

〈健康増進センター(ヘルスピア21)を廃止する条例について〉

ヘルスピア21を廃止する条例が市長から提案されました。市民からは存続を求める請願署名が3233筆、市長宛の署名が1700筆、合計約4900筆が短期

問によせられました。

党議員団は継続審査を求める動議を提出。市会として議論を尽くすよう他党・議員に求めましたが、他党・議員は動議に反対しました。党議員団は委員会審議・本会議討論を通して問題点を明らかにし「廃止提案」に反対しました。①「財政の効率性」を口実として自治体の役割を放棄していること、②当局が示した16億円の改修費用(10年間)はヘルスピアとは別の部分も含まれており過大見積もりであること、③代替施設の担保がない中で公の施設を廃止しようという極めて無責任な提案であること、④指定管理者の労働者雇用における市長の使用責任を放棄するものであることを厳しく追及しました。廃止方針発表後2カ月にも満たない議案提案を行った市長の姿勢はもちろん、市民の唯一無二の健康増進施設を廃止する提案に賛成した、党議員団以外の党・議員の責任は極めて重大です。

〈一般会計補正予算等について〉

今市会には、5月市会当初に提案された2022年度一般会計・自動車運送事業特別会計・高速鉄道事業特別会計補正予算に加えて、追加で一般会計補正予算が提案されました。

党議員団は、当初提案補正予算3件については、老朽化したスポーツ施設の改修は必要なものの、市バス・地下鉄事業においてICカードによる乗り継ぎ割引のポイントサービスの導入等をはかるものについ

て、これまですべての人が利用できたトラフィカ京カ
ードを廃止し、一日乗車券を値上げした一方で、これ
に代わる乗り継ぎ割引は高頻度利用者に限定され、多
くの市民にとってサービス後退となることや、民間交
通事業者への支援も8社中すでにポイント制と連動し
ている2社に限定されていることから、交通事業者へ
の支援は減収補てんであるべきと指摘し、反対しまし
た。追加提案された一般会計補正予算については、新
型コロナウイルスワクチン接種、生活困窮者自立支援
金、子育て世帯生活支援特別給付金の補正は必要なも
のであり、賛成。自宅療養者及び施設内療養者に対す
る医療提供体制の強化に関する補正については、感染
症専用病床及び一般病床の拡大・確保や医師や看護師
などのマンパワーの拡充対策がないことは問題がある
こと、取り分け高齢者・障害者施設における入院原則
の緩和は万全の対策を講じることにならないことを指
摘しました。

一、意見書・決議について

「金融所得課税の検討を求める」意見書を党議員団
と自民、公明、民主、立民、無所属二名の提案で可決
しました。党議員団は高額所得者の課税強化を求める
立場から共同提案。京都党・維新・無所属1名は反対
しました。「学校施設のZEB化の更なる推進を求め
る」意見書は全会一致で可決。「地方公共団体情報シ
ステムの標準化に向けての」意見書は党議員団以外の
賛成で可決されました。党議員団提案の「75歳以上の
高齢者の医療費窓口2割負担の撤回を求める」意見書
は、党議員団以外の反対で否決されました。本会議で
「高齢者の命を守る政治決断こそ求められており、軍
事費11兆円の対米公約を果たすよりもまず国民の命を
守る社会保障こそ優先すべき」と討論しました。

18人の 市会議員から一言

団長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい

「疑わしくは契約せず」が 当たり前では!?

団長 井坂 博文 北区



5月市会に提案された小中一貫教育校施設整備工事
の仮契約業者が、脱税疑惑で国税局から京都地検に告
発されたことが判明。京都市は「仮契約の解除や議案
の取り下げは賠償請求されるリスクがたかい」と全く
の弱腰。だけど、告発から逮捕、起訴される可能性は
否定できません。リスクを言うのなら、その時に市民
批判を受けることこそがリスクではないでしょうか。
最終本会議で全会派一致で議案は否決され、契約解除
になりました。二元代表制の一翼である議会の面目躍
如です。

一、請願・陳情について

「ヘルスピア21の廃止方針の撤回」「女性差別撤廃条
約選択議定書の速やかな批准の要請」「生活保護世帯
等に対する現金給付の実施」など請願6件、「敬老乗
車証条例の一部改正の実施中止」「北山エリア整備基
本計画の見直し」「保育補助金カット反対」など陳情
425件が提出されました。

請願3件が、党議員団以外の反対により不採択とさ
れ、採択を求め討論に立ちました。「ひとまち交流館
京都の会議室有料化に伴う制度不備の是正」について
は、市当局が有料化の影響について登録団体への聞取
りも行わず、活動保障の担保もないことが委員会質疑
で明らかになっており、市会は市民の願いを受け止め
るべきと述べました。「学生への定期的なPCR検査
の実施」については、「心配なら無料検査を受けたら
よい」等と実態を見ず、学生の願いに真摯に向き合お
うとしない他党の姿勢を批判しました。

一、最後に

ロシアが国連憲章に違反してウクライナへの侵略を
進め、市民をも虐殺し続けている現状に、世界から非
難の声が上がっています。ロシアは今すぐウクライナ
から撤退すべきです。一方、この事態に乗じて自民党
から「軍事費2倍」「敵基地攻撃能力の保有」「憲法
9条の改定」、加えて維新からは「核兵器の所有」や
「専守防衛の見直し」が示されています。緊張を高め
戦争の種をまく軍事対軍事に活路はありません。目前
に迫った参議院選挙で改憲をストップさせ、平和憲法
9条を生かした外交に道をひらくため、党議員団は全
力で頑張ります。

保健所削減・職員削減の失敗を 認め方針転換をすべき

副団長 西野 さち子 伏見区



代表質問で保健所を1か所にしたことと職員を
3800人も減らしたことが、市民生活に与えた影響の
調査を求めました。保健所への応援職員の異常な残業
時間が続き、区役所の業務に影響が出ていることを示
し、市民サービスを保障するためにもこれまでの方針
を見直すべきと求めましたが、市長は「市民生活に大
きな影響はない」と答弁しました。また、北陸新幹線
の残土問題や植物園を中心とした北山エリア整備計画
の中止を求めました。

富裕層に課税強化を

幹事長 加藤 あい 左京区



今市会では金融所得課税の検討を求める意見書が可
決しました（維新・京都は反対）。高所得者層は株な
ど金融所得の割合が高いことで、所得税の負担率が下
がるという、逆転現象について、与党税制改正大綱で
「税の公平性を確保する観点から検討」と指摘されて
いることにふれ、検討を求めるものです。「1億円の
壁」（所得一億円以上は所得税の負担率が下がる）と
言われる不公平な税制を変えることは政治の責任です。

18人の市会議員から一言

公共の役割は投げ捨てますと京都市
「そうしよう」と共産党以外の党派のみなさん

鈴木 とよこ 山科区



もう情けない。南区にある京都市健康増進センター（ヘルスピア21）を廃止する条例が出された。あまりにも拙速な提案だ。視察・懇談、存続を願う市民の5000筆の署名（いっきに集まった）、請願者の声から、「京都市は素晴らしい公共の力を発揮してきた」ことがわかった。ところが、お金がかかる、同じ施設が周辺にあるというお粗末な理由で廃止すると言う。しかも、そうだ！そうだ！と他党は賛成。地方自治体の公共の役割は放棄された。根本には国の言いなりが、変えないといけない。

介護離職された方の悲鳴
～ケアに手厚い社会へ転換を

とがし 豊 左京区



地域訪問の中で「子どもを大学にやって高い学費を払い終わったと思ったら、親の介護。入所できる施設が見つからず世話をするため介護離職。そんな私たちには支援ゼロ。介護問題で苦しんでいる人はたくさんいる」というお声を聴きました。国が教育や福祉にかかわる予算を抑え込み、富裕層優遇・軍事費増額に突き進む中で起こっている事態です。京都でも全国でも不足する介護施設とその支え手を確保するケアに手厚い社会実現へ頑張ります。

いのち守る市政を
追求して

くらた 共子 上京区



ヘルスピア21（京都市健康増進センター）は、市民にとって民間企業では担えない医療と密接な連携のもとに子どもから高齢者まで、手術後の方、障害のある方、介助を必要とする方も安価に利用できる、かけがえのない施設です。市長は存続を願う市民の声を受け止めるべきです。コロナ感染症に係り高齢者施設などへの医療提供を強化する補正予算について、抜本的な医療・検査体制の拡充、保健所機能の再構築の必要性を訴えました。

市民の移動する権利を
守ろう！

玉本 なるみ 北区



今年度は産業交通水道委員になり、さっそく交通局に対して、原谷の皆さんが「バスの便数を増やしてほしい」と要望に来られた後、すぐに、16時台の市バス2便を1便に減らしたことに對して、厳しく追及しました。コロナウイルス感染拡大の影響で、収益が減るのは仕方ないことです。バスの便数を減らしたり、バス料金の値上げは言語道断です。喜ばれていたトラフィカカードは廃止し、市バス1日乗車券も700円まで値上げしました。国や京都市が交通局に対して支援して、市民の移動する権利を守るべきです。

運営費と使用料の差額は「他の市民の税金で負担
しているだけ」—市長のヘルスピア廃止理由

井上 けんじ 南区



市健康増進センター「ヘルスピア」廃止条例案に反対する市民の皆さんの運動が広がり、団も連携、全力で廃止反対を貫きました。本会議討論もしましたが、我党以外は全会派が廃止に賛成。

委員会では、株取引所得の市民税率を現行4%から一般所得と同様の8%にすれば、少なくとも32億円の増収になるとの答弁を得ました。その為の国への運動の強化を呼びかけ、議会でも「金融所得課税の検討を求める意見書」の可決が実現しました。

『公の仕事』は住民福祉の
増進 ～ part 2 ～

河合 ようこ 西京区



前号も同じテーマで書きました。京都市は、またも公の役割を投げ捨て。ヘルスピア21の廃止提案は、利用者にとって寝耳に水。おまけに当局の廃止理由は、廃止ありきの後付けとしか思えない。市内で唯一無二のヘルスピア21。現地を視察した時、「ここにしか来れない方があります」（職員さん）や「施設つぶさんといてや」（利用者）の声を直接聞きました。市は、廃止の決定を利用者に説明し声をきく等と言いますが、本末転倒。住民福祉の増進の立場なら廃止などできないはず。

日本を戦争に導く危険な政治に
平和の審判を下そう

赤阪 仁 伏見区



「憲法9条で外国からの侵略戦争から、国民の命を守るができるか？」と、日本への侵略戦争の危機をあおる論戦が、自・公・維・国の議員によって行われている。中国・満州への侵略戦争とシベリア抑留体験のある義父が、99歳の年に「戦争で亡くなった沢山の若者が、どれだけ生きてかかったやろな」「戦争は殺される前に、相手を殺す」「戦争だけは絶対やったらあかん」と語っていた。ロシアの侵略戦争の現状は、「戦争は始まったら止めることは困難」「日本は平和主義で戦争しない」と全世界に宣言した憲法9条が戦後75年以上、「戦争を始めていない」事実は重いものだ。

市民のくらしを丸ごと応援するに
ふさわしい予算の充実を

かまの 敏徳 下京区



補正審議予算では、物価高騰の下での市民生活の実態についての認識を問い、当局は「依然として厳しい状況にある」と述べました。ならば、「現状では予算規模・内容ともきわめて不十分」「6月特別市会での補正予算第2弾では、市民の暮らしを丸ごと応援する規模と内容を備えたものにすべき」と強く求めました。

公の役割を後退させ、今年度だけでも市民負担増26億円、民間保育園等への補助金カット27億円を強行する「京都市行財改革計画」に対して、今後とも真正面から立ち向かいます。

18人の市会議員から一言

公共施設の改修・維持管理は 国や自治体の責任で

やまね 智史 伏見区



宝が池と下鳥羽の球技場改修は市民の方の寄付で行われることに。京都市美術館のネーミングライツと違い、寄付者が対価も見返りも求めていないことは重要です。一方、質疑の中で、改修費用＝寄付総額15.4億円は「京都市側が提案した額」だったことも分かりました。ならば、市民の健康増進のための公共施設ヘルスピア21の改修費用16億円についても何らかの努力ができたのでは？ 球技場も市民が日常的に使う施設もどちらも大切。公の責任が問われています！

物価高騰、 今こそ消費税減税を！

山田 こうじ 右京区



「異次元の金融緩和」による円安が物価高騰を引き起こし、「食用油も玉ねぎも、キャベツは2～3倍に」（飲食店）「アメリカから輸入のスケトウダラのすり身が1.7倍に、更に10月にも値上げになる。商売続けられない」（かまぼこ会社）「肥料も上がり、温室の燃料代が重い負担」（花屋）等々悲鳴が渦巻いています。食料もエネルギーも海外頼みから自給へ。今こそ89（6月16日時点）の国と地域で実施している最も簡素で公平な消費喚起の消費税減税を！

自治体の役割を 放棄するな

平井 良人 中京区



5月市会では代表質問に立ち、党を代表して質問しました。健康増進センター・ヘルスピア21の廃止を含め、これまで一定、京都市が独自に取り組んできたもの、市民から喜ばれてきたものを「行財政改革計画」の名で廃止、値上げ、変質させるものです。交通局が行ってきた乗り継ぎ割引も月3600円以上使う人でないと適用できないものにしてしています。市民の足を守れ、市民の生活を守れという声を、みなさんと一緒に引き続きあげます。

平和外交こそが 市民の命を守る

ひぐち 英明 左京区



総務消防委員会で自民党議員が「京都市にミサイルが飛んできた時の対応はどうか」と質問。理事者が「コンクリートの建物や地下鉄などを緊急一時避難施設に指定する」と答弁。質問した議員は「大いに進めてほしい」と応じていました。しかし、ミサイルに対してコンクリートの建物では命は守れません。自民議員は「ミサイルが飛んでくる可能性がある」と危機を煽りたかったのでしょうか、市民の命を守るには、そういう状況をつくらないための平和外交こそ必要であることが浮き彫りになりました。

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【申し入れ】** 物価の高騰から暮らしと営業を守る対策強化を！
(2022/5/6)
- 【申し入れ】** 物価の高騰から暮らしと営業を守る対策強化を！
(2022/5/2)
- 【声 明】** 2月市会を終えて
(2022/3/28)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

すべての市民が 利用しやすい公共交通へ

山本 陽子 山科区



国の臨時交付金はコロナ禍や燃料費高騰の影響に対する支援ではなかったか。臨時交付金を財源とした京都市交通局を初めとする公共交通事業者への支援4億4600万円は、ポイント還元やデータ活用のために使うというが、政策の優先順位を誤っている。優先すべきは減便や路線廃止をよぎなくされる民間事業者の経営難への支援と、利用者に対しては料金値上げの撤回だ。乗継割引のポイント還元の恩恵があるのは全体乗車の2.5%以下。税金の使い方の切迫感なさすぎだ。

来年の4月から ヘルスピア廃止が議決!!

森田 ゆみ子 南区



ヘルスピア廃止の議案が出され、市民から存続を求める署名が短期間に5000筆近く寄せられました。医療と健康福祉を目的として高齢者、妊婦や障害を持つ方も安心して利用され、他とは比べられない施設だと市民の切実な訴えがありましたが、共産党以外すべての議員がヘルスピア廃止に賛成し、議決されました。しかし建物はなくなるわけではなく、1階部分は区の施設として今後も活用することになっています。存続の望みを捨てずこれからも頑張ります。

京都市健康増進センターの 廃止は許せない！

ほり 信子 右京区



3月に廃止方針が出され、4月には、廃止撤回を求める請願の審議を始めたところでした。にもかかわらず、5月市会で京都市健康増進センター廃止の条例案が示されました。あまりにも拙速です。効率性が優先され、自治体本来の役割が頓挫していく。公的施設を民間の儲けの場にしていくことは、自治体本来の役割を放棄するに等しいものです。断固認めるわけにはいきません。住民の福祉の増進のために諦めず取り組んでいきます。

北 区		上 京 区		左 京 区	
					
井坂 博文 ☎(411)8693	玉本なるみ ☎(723)3689	くらた共子 ☎080(1486)7304	加藤 あい ☎090(5098)9127	とがし 豊 ☎(771)7847	ひぐち英明 ☎090(9116)6493
右 京 区		中 京 区		下 京 区	
山 科 区					
					
ほり 信子 ☎(872)9282	山田こうじ ☎090(3970)4701	平井 良人 ☎090(6557)4740	かまの敏徳 ☎090(9546)2763	鈴木とよこ ☎090(1588)3600	山本 陽子 ☎(595)8342
西 京 区		南 区		伏 見 区	
					
河合ようこ ☎(392)3546	井上けんじ ☎(691)3323	森田ゆみ子 ☎080(5702)0166	赤坂 仁 ☎090(3485)0929	西野さち子 ☎(571)5731	やまね智史 ☎(622)2009

事務局から

ロシアのウクライナ侵攻に乗じて、自民党や維新の会から聞こえてくるのは、「憲法9条の改定」「核共有」「敵基地攻撃能力」「軍事費GDP2%」など、力による政策ばかりで、憲法9条をもつ国として、戦争を起さないうようにするための外交努力はありません。メディアの影響もありますが、一呼吸してちょっと落ち着いて考えれば、「軍事対軍事」では、平和が守れないことはすぐにわかります。

「軍事費GDP2%」
 と言えば、今より5兆円以上もの軍拡ですが、それが必要な根拠も財源も示されていません。10分の1の5000億円です、全国の小中学校の給食費無償化が実現できます。京都市には、多くの保護者、関係者のみなさんが、小学校のような中学校給食の実現を求めています。が、「財政が厳しい」と拒否され続けていますが、実現だけでなく無償化までできるのです。税金の使い方が本当に問われています。
 (桑島良生)

発行 **日本共産党京都市会議員団** 2022.6.27 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
 〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、
政策などを発信しています。
<http://cpgkyoto.jp/>



市政に対する
ご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。